



## 平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社  
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 針山 健二  
 (氏名) 林 延佳

TEL 0766-45-1344

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	3,514	△2.8	149	△1.0	118	△11.8	54	△32.2
27年6月期第1四半期	3,617	3.0	150	38.0	134	86.5	80	1,334.5

(注)包括利益 28年6月期第1四半期 32百万円 (△67.1%) 27年6月期第1四半期 97百万円 (42.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	4.24	—
27年6月期第1四半期	6.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年6月期第1四半期	21,629		8,712		36.7		614.64	
27年6月期	21,855		8,727		36.4		617.18	

(参考)自己資本 28年6月期第1四半期 7,928百万円 27年6月期 7,962百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,000	△1.9	230	△4.3	200	△4.5	80	△16.6	6.20	
通期	14,100	0.1	520	△19.6	420	△28.0	160	△50.6	12.40	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期1Q	13,077,000 株	27年6月期	13,077,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年6月期1Q	177,640 株	27年6月期	176,113 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期1Q	12,899,735 株	27年6月期1Q	12,902,187 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷と、大型客船による観光客誘致に向けて積極的な営業活動を推進し、大型倉庫の照明をLEDに入れ替える等、コストの削減を推し進めてまいりましたが、中国経済の減速が鮮明になり、輸出はアジア向けを中心に落ち込む傾向が続きまして。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億1千4百万円（前年同四半期比1億2百万円、2.8%の減収）、営業利益1億4千9百万円（前年同四半期比1百万円、1.0%の減益）、経常利益1億1千8百万円（前年同四半期比1千5百万円、11.8%の減益）、親会社に帰属する四半期純利益は5千4百万円（前年同四半期比2千5百万円、32.2%の減益）となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### [港運事業]

港運事業の売上は、原料の輸入や海上コンテナ、ロシア向け自動車の取扱いが減少し売上高は12億4千3百万円（前年同四半期比9千8百万円、7.4%減）、セグメント利益は1億3百万円（同5千9百万円、36.4%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車でありませ

#### [陸運事業]

陸運事業の売上は、8億4千8百万円（前年同四半期比4百万円、0.5%増）、セグメント利益は軽油価格の下落等により1千2百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

#### [倉庫業]

倉庫業の売上は、8千4百万円（前年同四半期比1百万円、1.7%減）となり、セグメント利益は経費減少等により1千7百万円（同2百万円、18.0%増）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

#### [不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、1億1千7百万円（前年同四半期比3千3百万円、39.2%増）、セグメント利益は6千4百万円（同2千9百万円、81.7%増）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

#### [繊維製品製造業]

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により7億8千1百万円（前年同四半期比1百万円、0.3%減）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

#### [その他]

その他事業の売上は、5億3千3百万円（前年同四半期比7千9百万円、13.0%減）、セグメント利益は2千2百万円（同1千1百万円、34.2%減）となりました。これは主に繊維製品卸売業の減収によるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、2億2千5百万円減少し、216億2千9百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産のその他（前払費用など）が1億9百万円減少したことや、投資その他の資産の投資有価証券が7千1百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億1千万円減少し、129億1千6百万円となりました。負債の減少の主な要因は、固定負債の社債が2億9千2百万円増加しましたが、流動負債の1年以内償還予定の社債やその他に含まれる未払費用などにより流動負債が4億4千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1千5百万円減少し、87億1千2百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、非支配株主持分が1千8百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が4千7百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、平成27年8月12日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して  
おります。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ  
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に  
変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行  
っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半  
期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分  
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,842,101	1,783,147
受取手形及び売掛金	2,498,436	2,523,060
商品及び製品	143,092	135,333
仕掛品	105,577	102,351
原材料及び貯蔵品	125,454	136,056
繰延税金資産	58,908	69,676
その他	243,788	134,447
貸倒引当金	△15,021	△14,982
流動資産合計	5,002,337	4,869,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,312,979	7,313,491
減価償却累計額	△4,498,316	△4,554,870
建物及び構築物(純額)	2,814,663	2,758,621
機械装置及び運搬具	5,320,981	5,374,928
減価償却累計額	△4,212,764	△4,292,772
機械装置及び運搬具(純額)	1,108,216	1,082,155
土地	8,744,028	8,744,028
建設仮勘定	13,123	59,560
その他	600,739	607,584
減価償却累計額	△443,461	△464,118
その他(純額)	157,277	143,465
有形固定資産合計	12,837,310	12,787,832
無形固定資産		
その他	66,531	64,589
無形固定資産合計	66,531	64,589
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565,274	2,493,553
長期貸付金	765,050	753,795
繰延税金資産	198,111	226,520
その他	480,901	439,172
貸倒引当金	△60,205	△5,049
投資その他の資産合計	3,949,132	3,907,992
固定資産合計	16,852,974	16,760,414
資産合計	21,855,312	21,629,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,407	1,235,583
短期借入金	820,500	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	2,248,368	2,243,052
1年内償還予定の社債	375,000	40,000
未払金	132,469	41,291
未払法人税等	134,960	103,360
未払消費税等	187,521	119,231
賞与引当金	50,336	121,872
役員賞与引当金	22,174	2,994
その他	659,575	364,403
流動負債合計	5,836,313	5,391,789
固定負債		
社債	192,500	485,000
長期借入金	4,316,919	4,217,784
繰延税金負債	367,887	372,507
役員退職慰労引当金	177,976	181,633
長期預り保証金	999,683	1,024,628
退職給付に係る負債	1,021,250	1,031,265
資産除去債務	186,000	186,000
その他	28,880	26,032
固定負債合計	7,291,097	7,524,851
負債合計	13,127,410	12,916,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	4,396,681	4,412,388
自己株式	△49,024	△49,461
株主資本合計	7,565,663	7,580,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,611	343,872
退職給付に係る調整累計額	4,837	3,627
その他の包括利益累計額合計	396,449	347,500
非支配株主持分	765,788	784,427
純資産合計	8,727,901	8,712,862
負債純資産合計	21,855,312	21,629,503

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,617,161	3,514,210
売上原価	3,148,043	3,076,399
売上総利益	469,117	437,810
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,112	45,322
給料及び手当	70,145	68,705
賞与引当金繰入額	13,646	13,668
役員賞与引当金繰入額	7,294	8,155
退職給付費用	2,368	2,119
役員退職慰労引当金繰入額	4,325	5,586
その他の人件費	25,278	23,075
減価償却費	20,976	7,184
その他一般管理費	131,369	114,966
販売費及び一般管理費合計	318,516	288,784
営業利益	150,601	149,026
営業外収益		
受取利息	2,662	1,666
受取配当金	9,775	7,717
助成金収入	602	—
雑収入	15,139	9,680
営業外収益合計	28,180	19,065
営業外費用		
支払利息	28,589	23,822
持分法による投資損失	8,026	25,091
雑支出	7,429	314
営業外費用合計	44,045	49,227
経常利益	134,737	118,863
特別利益		
固定資産売却益	5,002	3,681
受取補償金	—	20,475
負ののれん発生益	12,996	—
特別利益合計	17,999	24,156
特別損失		
固定資産除却損	46	14,804
持分変動損失	2,565	—
その他	—	1,435
特別損失合計	2,612	16,240
税金等調整前四半期純利益	150,123	126,779
法人税、住民税及び事業税	76,372	75,421
法人税等調整額	△14,138	△28,165
法人税等合計	62,234	47,255
四半期純利益	87,889	79,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,300	24,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,588	54,669



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	87,889	79,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,988	△48,748
退職給付に係る調整額	△314	1,209
持分法適用会社に対する持分相当額	1,803	21
その他の包括利益合計	9,477	△47,517
四半期包括利益	97,367	32,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,521	8,183
非支配株主に係る四半期包括利益	7,845	23,823

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,333,632	792,778	85,356	82,741	783,143	3,077,651	539,510	3,617,161	—	3,617,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,436	51,747	450	1,966	—	62,601	73,874	136,475	△136,475	—
計	1,342,069	844,526	85,806	84,708	783,143	3,140,253	613,384	3,753,637	△136,475	3,617,161
セグメント利益又はセグメント損失(△)	162,645	△2,227	15,149	35,757	△9,822	201,501	34,441	235,942	△85,341	150,601

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額85,341千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,235,726	819,488	83,855	115,768	781,267	3,036,106	478,103	3,514,210	—	3,514,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,362	29,244	450	2,160	△90	39,126	55,654	94,781	△94,781	—
計	1,243,088	848,732	84,305	117,928	781,177	3,075,232	533,758	3,608,991	△94,781	3,514,210
セグメント利益	103,513	12,764	17,878	64,982	6,413	205,551	22,658	228,210	△79,184	149,026

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額79,184千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。